

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	イハラサイエンス株式会社
【英訳名】	IHARA SCIENCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 雅司
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪3丁目11番3号(イハラ高輪ビル)
【電話番号】	03(6721)6988(代)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営統轄室長 十亀 猛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪3丁目11番3号(イハラ高輪ビル)
【電話番号】	03(6721)6988(代)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営統轄室長 十亀 猛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	9,897	12,090	13,533
経常利益 (百万円)	1,690	2,552	2,509
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,177	1,947	1,734
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,257	2,113	1,887
純資産額 (百万円)	11,277	13,742	11,907
総資産額 (百万円)	16,791	21,332	17,279
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	115.19	190.43	169.72
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	190.30	-
自己資本比率 (%)	67.2	64.3	68.9

回次	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.49	86.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第70期第3四半期連結累計期間及び第70期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、当第3四半期連結会計期間より、南通伊原流体系統科技有限公司を連結子会社としております。この結果、平成29年12月31日現在の連結子会社は2社であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、日米欧における景気刺激的な金融政策が続けられ、個人消費と企業の設備投資が引き続き堅調に推移しました。国内経済は、こうした世界経済の動きを受けて、輸出主導の景気拡大が続き、企業業績が順調に推移するなかで、雇用環境の改善などにより個人消費にも持ち直しが見られました。

このような経済環境の下、当社グループは「お客様の望む時に、望むモノを、望むコストで」お届けすることに強いこだわりを持ち、「最適配管システムで世界のお客様に感動を」の実現に向けて、これからも全社一丸となって邁進して参ります。

販売面では、当社グループの主な市場である半導体、液晶製造装置関連市場におきましては、引き続き積極的な設備投資の拡大に伴って受注量が拡大し、工作機械、産業機械、建設機械市場におきましても、国内需要が順調に推移しており、前年同期の売上高を大幅に上回る結果となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は120億90百万円（前年同期比22.2%増）となり、営業利益は24億50百万円（前年同期比40.4%増）、経常利益は25億52百万円（前年同期比51.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億47百万円（前年同期比65.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

当社は製品構成から以下2事業部を報告セグメントとしております。

（C P事業部）

半導体及び液晶製造装置関連市場向けの継手及びクリーンなバルブ等を生産しており、受注が前年を大幅に上回ったため、売上高は71億15百万円（前年同期比31.8%増）となり、セグメント利益は24億23百万円（同40.1%増）となりました。

（G P事業部）

一般産業の油空圧配管用の継手、バルブ等を生産しており、重点市場である産業機械・工作機械市場向けは、需要が堅調に伸びたため、売上高は47億34百万円（前年同期比10.4%増）となり、セグメント利益は13億71百万円（同14.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億93百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,000,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	14,000,000	-	1,564	-	618

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,777,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式10,217,000	102,170	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	102,170	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4千株含まれております。なお、同機構名義の株式に係る議決権の数40個は「議決権の数（個）」の欄に含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
イハラサイエンス(株)	東京都港区高輪3丁目11番3号	3,777,900	-	3,777,900	26.99
計	-	3,777,900	-	3,777,900	26.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,096	4,930
受取手形及び売掛金	4,090	4,092
電子記録債権	920	1,930
商品及び製品	342	347
仕掛品	490	696
原材料及び貯蔵品	888	1,140
繰延税金資産	79	183
その他	228	281
流動資産合計	10,137	13,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,428	1,676
機械装置及び運搬具(純額)	655	790
土地	2,164	2,206
建設仮勘定	108	110
その他(純額)	51	43
有形固定資産合計	4,409	4,828
無形固定資産		
無形固定資産	248	346
投資その他の資産		
投資有価証券	1,962	2,275
長期貸付金	12	8
関係会社長期貸付金	31	13
生命保険積立金	84	-
繰延税金資産	280	213
その他	112	43
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,483	2,554
固定資産合計	7,141	7,729
資産合計	17,279	21,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	756	992
短期借入金	454	847
未払金	278	352
未払法人税等	495	553
役員賞与引当金	43	-
賞与引当金	-	228
その他	218	250
流動負債合計	2,246	3,224
固定負債		
長期借入金	1,395	2,569
退職給付に係る負債	1,251	1,332
長期未払金	-	233
役員退職慰労引当金	249	-
資産除去債務	70	70
長期預り保証金	158	158
固定負債合計	3,125	4,365
負債合計	5,371	7,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	618	635
利益剰余金	12,452	14,042
自己株式	2,992	2,964
株主資本合計	11,643	13,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215	377
為替換算調整勘定	48	52
その他の包括利益累計額合計	264	430
新株予約権	-	24
非支配株主持分	-	10
純資産合計	11,907	13,742
負債純資産合計	17,279	21,332

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	9,897	12,090
売上原価	6,774	8,090
売上総利益	3,123	3,999
販売費及び一般管理費	1,377	1,549
営業利益	1,745	2,450
営業外収益		
受取利息及び配当金	25	26
為替差益	16	4
複合金融商品評価益	-	52
受取保険金	-	41
その他	13	35
営業外収益合計	56	160
営業外費用		
支払利息	11	10
売上債権売却損	2	1
複合金融商品評価損	12	-
持分法による投資損失	78	0
支払補償費	-	39
その他	5	7
営業外費用合計	110	59
経常利益	1,690	2,552
特別利益		
負ののれん発生益	-	136
特別利益合計	-	136
特別損失		
投資有価証券売却損	24	-
特別損失合計	24	-
税金等調整前四半期純利益	1,666	2,688
法人税、住民税及び事業税	565	850
法人税等調整額	76	108
法人税等合計	488	741
四半期純利益	1,177	1,947
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,177	1,947

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,177	1,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	161
持分法適用会社に対する持分相当額	18	4
その他の包括利益合計	79	165
四半期包括利益	1,257	2,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,257	2,113

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間に、南通伊原流体系統科技有限公司について、出資持分の取得完了により子会社となったため、新たに連結範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	237百万円	220百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	245	24	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	357	35	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	C P 事業部	G P 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,391	4,287	9,678	218	9,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	0	6	-	6
計	5,396	4,287	9,684	218	9,903
セグメント利益	1,730	1,193	2,923	73	2,997

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上、及び不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,923
「その他」の区分の利益	73
セグメント間取引消去	27
全社費用(注)	1,293
棚卸資産の調整額	14
四半期連結損益計算書の営業利益	1,745

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	CP事業部	GP事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,109	4,734	11,843	246	12,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	0	6	-	6
計	7,115	4,734	11,850	246	12,096
セグメント利益	2,423	1,371	3,795	66	3,862

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上、及び不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,795
「その他」の区分の利益	66
セグメント間取引消去	7
全社費用（注）	1,427
棚卸資産の調整額	23
四半期連結損益計算書の営業利益	2,450

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントの区分を「CP事業部」、「GP事業部」、「IPEC事業部」の3つの事業部別報告セグメントとしておりましたが、平成29年5月21日付の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、「CP事業部」、「GP事業部」の2つの事業部別報告セグメントに変更することとしました。

「IPEC事業部」に含まれていたIPEC静岡事業所は「CP事業部」に、「IPEC事業部」に含まれていたIPEC岐阜事業所は「GP事業部」になります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

当第3四半期連結会計期間において、南通伊原流体系統科技有限公司の出資持分を取得し、連結子会社になったことにより、負ののれん発生益136百万円を四半期連結損益計算書上に計上しております。なお、当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業 南通木原配管有限公司
事業の内容 配管システム関連製品の開発、製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中華人民共和国江蘇省常熟市に蘇州伊原流体系統科技有限公司を設立し、日系企業を中心に事業を展開してまいりましたが、中国市場において一層の事業拡大を図るべく、生産拠点となる適地を探しておりました。本件の取得により、被取得企業が現地で従来行っていた建設機械及び産業車両用油圧配管市場に加え、当社の事業領域である全産業・全流体を対象とした配管システムを中心とした市場への対応範囲の広がりにより、これまで以上に最適配管システムに対するお客様のニーズに応えられるものと期待しております。

(3) 企業結合日

平成29年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

出資持分の取得

(5) 結合後企業の名称

南通伊原流体系統科技有限公司

(6) 取得した議決権比率

96.34%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び自己株式を対価として出資持分を取得したことにより、実質的に支配すると認められるためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

平成29年9月30日をみなし取得日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3カ月を超えないことから貸借対照表のみ連結しているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳及び交付した株式数

(1) 取得の対価	現金	100百万円
	当社普通株式	45百万円

取得原価 145百万円

(2) 交付した株式数 35,267株

4. 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

136百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が出資持分の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	115円19銭	190円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,177	1,947
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,177	1,947
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,222	10,225
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	190.30
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百 万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度から重要な変動 があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

イハラサイエンス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 佐山 正則 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 榎倉 昭夫 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 大島 充史 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイハラサイエンス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イハラサイエンス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。